



平成三十年度を振り返っ

杨幼連理事長

石 嶋

勇

しております。 皆様の温かいご支援とご指導を賜 平成三十年度が無事終わろうと

それに基づいた幼児教育・保育がス 領・幼保連携型認定こども園教育保 をもって公示され、幼稚園教育要 タートしました。 育要領・保育所保育指針が改訂され、 文部科学省・厚生労働省告示第一号 平成三十年四月一日から内閣府 衷心より感謝申し上げます。

現しようとしています。 保護者の費用負担軽減を図るための 効児教育無償化」が、 私たちの長年の夢でありました。 いよいよ実

> います。 ら「幼児教育を無償化」するとして 安倍内閣は二〇一九年十月一日か

実向上は必須としています。 ることと併せて教育・保育内容の充 本柱となり社会保障制度の充実を図 医療、そして新たに子育て支援の四 上げ分の一部を充て、福祉・介護・ てほしいと願っております。 もに等しく幸せになる仕組みであっ 私たちはこの施策がすべての子ど 恒久的財源として消費税率の引き

する要望を、十一月二十二日にとち は、平成三十一年度予算や政策に関 栃木県への「振興活動」について

PROJE



おります。

備が進められてきました。 ども・子育て支援に取り組むため、 幼児教育・保育の無償化に向け、 たところです。また、国においては を制定し、今年一月一日から施行し ました。平成三十年度を振り返りま 年度も残すところあとわずかになり -とちぎの子ども・子育て支援条例. 春便りのうれしい季節になり、 栃木県ではオールとちぎで子

てまいりました。 ぎ自民党の政策懇談会に臨み説明し さて、御承知のとおり我が国は、

を訪ね要望書を福田富一知事へ直接 そして、十二月十四日には知事室

喫

を要望してまいりましたのでご報告 職金振興財団への補助率の引き上げ の充実」を実現するためにも、 費県単補助の増額や教職員の為の退 や教職員の「処遇改善」「保育環境 手渡すことができました。 いたします。今後も引き続きのご支 その内容は「幼児教育の質の向上」

援ご協力をお願い申し上げます。 運営 供など、子育て支援の中核的施設と り、地域への施設開放や保護者間 園は、幼児教育の場としてはもとよ 緊かつ最優先に取り組まなくてはな 課題に直面しており、特に少子化対 という、かつて経験したことのない らない課題となっております。 急速な少子高齢化の進行と人口減少 交流促進、子育てに関する情報の提 高まっており、幼稚園・認定こども 援の充実に関する県民の期待は益々 策は、国や地方自治体において、 して大きな役割を担っていただいて こうした中、幼児教育や子育て支

進むよう、引き続き支援して参りま ら、今年十月からの幼児教育・保育 地域社会の実現を図るため、子育て 家庭の多様なニーズを把握しなが もが健やかに成長することができる こども園が行う様々な事業が円滑に の無償化への対応や、幼稚園・認定 もを生み、育てることができ、子ど 県としても、県民が安心して子ど

よう、一層の御尽力をよろしくお願 いいたします。 るく生き生きと育つことができます も、子どもたちが心豊かに育ち、明 ますので、貴連合会におかれまして なる子育て支援の充実に努めて参り 今後とも市町等と連携して、さら

02

開催日:平成三十一年一月十八日(金) 加場 :百三十二名

もの、

教育課程に関するもの、スキ

ル等に関するもの、ステージごとの

研修

- 幼児教育の無償化について」

栃木県保健福祉部 こども政策課

副主幹 大根田 **敦** 氏



講演となった。 参加者の誰もが とという形での 分かっているこ

題だったが、県 を傾ける研修課 興味を持って耳 だ分からないこ としてもまだま

課題」のままだというのが率直なと な情報を得られず、 とも多いよう ころである。 で、あまり新た やはり「難しい

はっきりした研修となった。 情報収集がより貴重になることも り鮮明に分かり始めたため、今後の くるはずということで、問題点がよ て対応の仕方が当然ながら変わって りの問題、そして各施設類型によっ ただ、保育料そのものや一時預か

研修

演題 「栃木県幼児教育センターの 事業等について」

栃木県幼児教育センター センター長 新村 幸江氏

ター 業等について」 県幼児教育セン と題して、栃木 育センターの事 「栃木県幼児教 研修二では、 センター



氏が講演を行った。 新 村 幸江

幼児教育センター事業の研修につい リキュラムをつなぐ」「保育と授業 ない段差が生ずる。接続期には「カ のにやらなければならない下りたく カリキュラムへ変わる。それによっ を境に、経験カリキュラムから教科 の紹介があった。未就学園児は就学 て説明があった。幼小連携に関する 定である。次に、平成三十一年度 フレットは、三月末に発行・配布予 とが重要である。本調査研究のリー をつなぐ」「一人一人をつなぐ」こ て、つまずき上れない段差やできる 小学校教育の円滑な接続のために」 教育センター調査研究「幼児教育と まず始めに、平成三十年度

あった。最後に平成三十年度 県教育研究発表大会 幼小連携部会

取り組んでいきたい。 連携は幼児教育にとっても大きな課 題の一つであることから質の向上に 「これからの幼児教育について」 あるべき幼児教育者の姿を考える~

についての開催案内があった。幼小

全日本私立幼稚園連合会 学校法人光明学園光明幼稚園 公益財団法人 副会長

専務理事 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

田中 雅道 氏

実現したのか なぜ幼児教育・ 保育の無償化が

そもそも幼児教育無償化を要望し

- どういった仕組みで幼児教育・保 ていたのに 育の無償化を実行するのか
- 預かり保育への加算はどうなるの
- 満三歳児は対象になるのか

- 在園の確認
- 2 これからの幼稚園・認定こども ・どの範囲が無償の対象となるの
- 低い保育料を設定して多くの園児 を集めるという手法の終了
- 質を高めるとはどういうことか ①教員の資質向上・処遇改善

教職員へも参加を促すよう要望が こと、幼児教育の質の向上のために 分かり易い。設置者・園長は勿論の 対象者が明記されているためとても ジⅠ、Ⅱ、Ⅲに振り分けがされ参加 ものに分類される。それぞれステー

②園の評価の在り方

栃木

- ③保育内容をどう高めるか
- ④幼稚園教育要領が求める新しい 学力観
- 良質な教育を提供するための保護 者負担の在り方

3 学校法人としての権利と義務

- ・どの範囲までの情報公開が求めら れているか
- 情報公開請求があった時の対応の 仕 方
- 書類整備 法律上作成が義務付けられている

これからの幼児教育の展望

- ・二歳児接続保育にどう取り組むか
- 省庁再編と補助金の行方
- 違い 公定価格と私学助成の法的性格の
- き 下 げ 組織の大切さと義務教育年齢の引

そもそも私立幼稚園とは

- 事業を継続することの意味
- どのような幼児教育を目指すのか

幼稚園・認定こども園」 児教育・保育」 3教育・保育」「これからの幼約二時間半「これからの幼 についてメ

2時間半であっ あっと言う間の 田中先生。とて く語ってくれた ながらなので ユーモアも入れ も解りやすく、 ントも使わず熱







修であった。

研究機構 平成三十年度 (公財) 全日本私立幼稚園幼児教育 全国研

究研修担当者会議

期日 参加 平成三十一年 教育研究委員長 京都ガーデンパレス 教育研究委員 月十七日・十八日 小倉庸寛 大嶋

講演「乳幼児教育の質を維持 果たす役割~. 向上させるために~地域で園の

題や今年のトレンドを話し合う、年

に一度の会議とあって各県の担当者

神戸大学大学院准教授 北野 幸子 <u>.</u> 氏

された新理事長・東先生のさらに熱 の熱気もさることながら、今年就任

報告「保育の質向上チャレンジ ビジョンについて」

モやパワーポイ

(公財) 全日本私立幼稚 幼児教育研究機構理事長

報告「全日私幼研究機構の取り 組みについて」 **重満** 氏

四・テーマ別協議会 委員長 (公財) 全日本私立幼稚 幼児教育研究機構研究研修 加藤 **篤彦** 氏 袁

F-72 ECEQUONT テーマー テーマ4 テーマ3 研修の持ち方の工夫 学校評価を広げるため の工夫 研修数の拡大の工夫

梅花女子大学教授・あけぼの幼稚園 講演「三歳未満児の発達ならび に保育及び家庭教育の支援につ

園長 **▶□** 全国から研修研究担当者が研究研修専門委員 **亀ケ谷 忠宏** 氏 研究研修委員 研究研修副委員長河原 恒太郎 (公財)全日私幼研究機構 (公財) 全日私幼研究機構 (公財) 全日私幼研究機構 集まり、今年度の教育研究課 水原 安 家 紫乃 周 一氏 氏 氏

> 新委員長の加藤 い意気込みを感 のあるものでし す大変聞き応え 育への道筋を示 れからの幼児教 めた説明は、こ 衝や無償化を含 先生の国との折 じました。また

話がありまし の質の維持・向 上についてのお 北野幸子先生よ 大学院准教授 では、神戸大学 た。さらに講演 乳幼児教育

域の拠点となり、乳幼児教育の核と ること。また、情報発信・情報提供 的質+子どもの育ち、学びの質であ まねばならないこと。可視化すべき 感じたことは、質の可視化に取り組 であり、それがこの先の園の未来を なることが求められ、その形は様々 は必須であること。さらには園が地 は重要であり、アカウンタビリティ のお話でありました。 次のステップであり、先を見据えて た。その中で,質の維持,は向上の 保育の質=プロセスの質+構造 特に重要だと

ンについて詳しく説明がありま 進制度についてとチャレンジビジョ 決めるのだろうと感じました。 続いて機構より、幼稚園教諭の上

のです。 も園の「質の維持・向上」があまね の位置づく全国の幼稚園・認定こど 無償化の実施に際し、公教育として 7つのアクションにし、幼児教育の く図られることを目的としているも た。チャレンジビジョンとは目標を

護者等への幼児教育理解への普及推 制整備の充実。 ション4 質の維持向上を支える体 及はここで示されています。アク の普及。第三者評価→ECEQの普 ション3 学校評価と改善システム 状上進が示されています。 成力・発信力を高める基礎的取組。 者の資質向上への取組←ここに免許 を図る仕組み。アクション2 保育 アクションフ 制度の見直しへの アクション1 子どもの安心安全 アクション6 アクション5 教育課程の編 アク

見合った教育・保育の提供と社会的 げられるように尽力したいと思い にし、教員のキャリアアップにつな 今年度も教育研究委員の活動を活発 なのだろうと解釈をいたしました。 す。「不易流行」の名の下に、見通 な責任を担うことをより求められま 修・研究を設定していくことは容易 修分野のバランスを取りながら研この多岐にわたる研修内容と研 しを持って前進していくことが必要 ではありません。今後は公的支援に

(教育研究委員長 小倉

第四回 〇・一・二歳児研修

会場 期日 平成三十一年一月二十二日(火 ホテルニューイタヤ (天平の間)

参加 九十六名

鎌倉女子大学短期大学部 「子育ての支援を考える」 佐藤 康富氏

梯子では

ら始まったこの研 ということを教えてくださった。 んな道筋から見えてくるものがある れる、歩ける。子育て支援もまた色 修。"仕事はジャ ングルジムのように色んな道から登 グルジム」という 冊の本の紹介か なくジャン

的に話し合うことができた。 気も一気に和み、問題について積極 行われ、それまで緊張していた雰囲 子育て支援とは、保護者の要求に 続いて、受講者同士の自己紹介が

ことができた。 ことであるということも改めて学ぶ を園と保護者とが一緒に考えていく 対して何でもしてあげることではな く、どんなふうに子どもと関わるか

重要である。

くれるそんな研修となった。 られる保育者になりたいと思わせて 声を聴き、保護者の声を聴き、辛い 短い時間ではあったが、子どもの 困った時にそっと手を差し伸べ

り、今後の保育に生かしていきたい

この研修で学んだことを振り返

資質向上研修3

んに用意する

.04

/ 会場 参加 期日 コンセーレ(アイリスホール) 五十八名 平成三十一年二月九日(土)

講師 内容 「質の高い幼児教育」に つながる園内研修

高柳 **恭子** 氏

宇都宮共和大学 教授

がある。それは園 保育現場には夢 はじめに

に向けて何ができ 子どもたちの将来 の同僚とともに、 リキュラム・マネジメントは極めて く実施されていることなどから、カ 支援などの教育課程以外の活動が多 の関係において緊密度が他校種と比 教育を基本としていること、家庭と たる教材を用いず環境を通して行う るかを考え実践できる喜びである。 べて高いこと、預かり保育や子育て 幼稚園等では、教科書のような主 幼児教育におけるカリキュラ ム・マネジメントの必要性

取り組む遊びを中心とした保育」を的に取り入れた「子どもが主体的にある。そのためには次の四点を効果 ②子どもが面白いと感じたり、 実践していくことが重要である。 ①協同的な活動を取り入れていく で深い学び」を実践していくことで 番大切なことは、「主体的、対話的 そして、これからの「保育」で一 わったりしたくなる素材をふんだ

> ④保育者が対話を通して子どもの発 ③園の環境を豊かにする するようになる。指示通りに動く子 たり、挑戦をしたり、葛藤をしたり である。すると、自分で目標をもっ び」に夢中になる(没頭する)こと 幼稚園での一番の学びとは、「遊 していく 想を豊かにしたり考えを深めたり

のことが、主体的・対話的で深い学 工夫していくことが大切である。こ ていては意味がない。色々な方法を を育てるのではない。 「遊び」でも毎日同じ形態でやっ

これらをみんなで検討することで、 す欄を設けるようにする。また週案 の内容等も工夫・改善するようにし、 度の課題(目標)や具体的方策を記 トなどを活用する。その中に、来年 三 質の高い幼児教育の実現に向け びにつながっていく。 保育者の「保育力」を評価するシー

とができる。 園内研修の実際

園内での主体的な研修を助長するこ

講評やアドバイスをいただいた。 者が全体会で発表し、講師の先生に 子について紹介し合い、その後代表 自分が勤めている園の園内研修の様 園内研修の取組(抜粋) 参加者が四人一組程度に分かれ、

毎月第三金曜日四時から実施

保育についての研修だけでなく、 環境面などについても研修を行っ

〔例〕 園庭ハザードマップの見直し

り、全職員で対応策を検討。検討〜危険と思われる場所に付箋を貼 した時に見られる場所に掲示 後、新たなマップを保護者が来園

外部の方を講師とした研修は、 年間の研修計画を年度当初に立て 季休業中に実施している。 ている。計画には、 研修内容や担

研修会に参加しての報告を研修に 入れるようにしている。 当も明記している。

いして、できるだけ多くの先生が預かり保育を非常勤の先生にお願 参加できるようにしている。

講師の先生の講評・助言

方の保育活動に対しての課題意識研修会を実施することにより先生 が高くなる。

研修会を短時間で実施できるよう にするため、事前に資料等を配布 工夫することが大切である。 部分を中心に行うなど運営方法を し、説明や協議については重要な

研修の年間計画を立てることはと くらいのスパンで研修内容を決め ておくとよい。 ても重要である。できれば三年間

計画を立てる段階で、先生方の要 望や案なども入れるようにすると

他の園(できれば他県)を見学す ることも大切な研修である。

を講師としてどんどん活用すべき保護者の方などを含め、外部の方 保護者の方などを含め、外部の

意見を言いやすい雰囲気を作るこ

なったが、最初は永澤氏が今の時代 講師のお二方を招いてスタートと

何でも言い合える雰囲気作りを リーダーとなる先生方には努めて ケーションはとても大切である。 にも、普段の先生方のコミュー とはとても大切である。そのため

設置者・園長経営研修会

会場 期日 参加 百六名 平成三十一年二月十三日 宇都宮グランドホテル 丞

講師 株式会社ミチスケジャパン ハラスメント防止で、スト レスフリーな職場環境

> う文化が日本 T o o 。 とい そして"Me

有希 氏

とは別に、学校環境衛生検査 まず冒頭、 法律事務所 弁護士法人ベンチャー 今研修のテーマ 川崎公司氏

言をいただいた。 の環境衛生の整備充実を図るよう助 うになった。そこで、配置が求めら たことで更なる対応が求められるよ また今年度四月から基準が改正され の検査・整備に努めなければならな 園では学校環境衛生基準に従い環境 があった。本来、学校としての幼稚 れている学校薬剤師を活用し、園内 いが、近年の認定こども園化に伴い 会常務理事である廣田孝之氏から話 さて、いよいよテーマについて、 について、栃木県学校薬剤師

取り上げられた有名人の報道を例 を映すような話題である。MeTo 0 ゚ からであった。ニュースでも

信される「私SNSから発 意見がいかに も!」という イッター等の フォン時代を 表する、ツ スマー



いかを語った。影響力が大き

Oªとして発信する危険性を指摘し た。 その形も変わりつつあり、 にも根付いてきている現状を知らせ 「ハラスメント」の被害を,MeTo 職場での

の呼称、衣服等細かい諸々の点につ その種類はどんどん増えてきている の変化により作られたものもあり、 外国人労働者の増加という社会状況 リジャス=宗教的)」等、スマホや シャル=SNS)」や「レリハラ(レ の他に、耳慣れない「ソーハラ(ソー 記載されていた。その中にはよく耳 いての例があがった。 時間の問題の他に、慰労会や教職員 されているであろう有給休暇や勤務 という。では実際に園で働く上で起 にする「パワハラ」や「セクハラ」 こるハラスメントはというと、苦心 んと三十六種類ものハラスメントが となったが、提供された資料にはな いよいよ「ハラスメント」の話題

ある川﨑氏より、それぞれの法的な 通りの例の説明の後、弁護士で

05

就業規則に記載し遵守することだ めない。具体的な対処法としては、 依ることもあり対応を誤れば,Me も多く、いずれも教職員間の関係に が、それだけでは済まない事態もあ Too゛となってしまう可能性は否 ではなく、ケースバイケースの事例 解説を受けた。もちろん全てが違法

職員間の密なコミュニケーションに の例であがった問題が横たわる。 翻って自園を顧みると、やはり前述 新たな世代に対応する必要もある。 則に記載しようと、現実はその通り 良きもある。前号同様、新たな時代、 た」は捨てよとは言うものの、 にはいかないだろう。「昔は○○だっ 理者の甘え」だと言う。例え就業規 るはずだ。 問題の一端は「労働者の我慢と管

できる園運営が 配慮が求められ できるよう努力 人に健全で安心 携わるすべての る時代に、園に 今後、 様々な

いコミュニケーションはハラスメン より大きな問題とはならずとも、深

7



平成三十年度幼稚園等問題研究会

期日 三:〇〇~四:三〇

県保健福祉部こども政策課 |ユーみくら二〇七大会議室

> 主事 髙岩 重成

の後、富川総務委員長の司会のもと、 以下の事項について協議された。 副理事長・常任理事・ 川副理事長より今回の研究会和やかな雰囲気のなか、中副理事長・常任理事・地区会長 の趣旨などが述べられた。そ

平成三十一年度県予算の概要につ 5

免許状上進について

古き

- た研修体制の構築ついて 特別支援を教職員・保護者に向け
- 認定こども園への県単補助について

教

外国人の生活習慣の問題について 私学助成への処遇改善費について

皆さまには感謝 長より、「県の 後、船田副理事 交換がなされた て、活発な意見 る諸問題につ 無償化に関す 以上につい

お力添えをいた する、今後とも よう期待する。 児教育に繋がる が、よりよい幼 べ、閉会となっ だきたい」と述 今回の研究会

た。

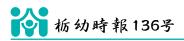
神 齋地 藤 副主幹

平成31年度私立幼稚園関係予算案 (単位:千円)

1 幼稚園産営業補助金 2,031,655 2,155,473 学校法人が設置する結構国の選貨に対する助成 変換し、上級に対するが開発の20円(1930) 1837/78人 通常が78人 通知を対しまたが 39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・39,100円(1930)両割 回旋り、温を力・30,100円(1930)両割 回旋り、204乗業に対する助成 通常が 204円(1930)両割 回旋り、204円(1930)両割 回旋り、204円(1930)両割 回旋り 204円(1930)両割		事業名	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予算額(案)	概 要
131,160	1	幼稚園運営費補助金	2,031,655	2,155,473	園児1人当たり193,500円(H30 189,700円) 3~5歳10.276人 満3歳778人
(1) 子育でランド事業	2	幼稚園教材費等補助金	939	939	個人及び宗教法人が設置する幼稚園の教材費等経費に対する助成 園児1人当たり 39,100円(H30同額)
103,000	3	地域子育て推進事業費補助金	131,160	163,080	
4 私立幼稚園振興財団補助金 206,843 224.738 私立幼稚園及び幼稚園報題歌定とも園の教職員の退職金給付事業に要する経費に対する助成・補助率 教験資産理整合等額の28/1/000 5 特別支援教育費補助金 538,608 497.057 特別支援教育費補助金 538,608 497.057 特別支援を要する園児が就園する私立幼稚園及び認定こども園子の一部を助成・活助率 教験資産理整合等額の28/1/000 6 5 特別支援教育費補助金 146,750 153,399 長期掛金について海の土地を助成・産業以外・第04年日/人(県車) 7 私学団体補助金 6,000 6,000 (1) 栃木県幼稚園園合会補助金 3,000 6,000 栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) 7 私学団体補助金 3,000 6,000 栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) 8 被災児童生徒就学支援等事業費 1,025 1,028 東日本大震災の被災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成・補助率 定額(1/2以内) 8 被災児童生徒就学支援等事業費 596,640 618,955 認定ことも園への移行を予定している私立幼稚園の耐寒化事業に対する相助・10/10 幼稚園緊急環境整備事業費 596,640 618,955 認定ことも園への移行を予定している私立幼稚園の耐寒化事業に対する相助・10/20 (2) 物稚園教授権事業 106,585 75,590 学校活人立幼稚園及び報度ととも国が行う遊具等環境整備・助事り 20 (2) 認定ことも国 1/2 左記以外幼稚園 1/3 ・調助率 1/2 「一時預かり事業 240,991 246,862 ・開助の計の(上保予市町への負担金及び補助金・環境対理のは対策を対する助成・調助率 1/2 「一時預かり事業 240,991 246,862 ・開かりの主義を実施する市町に対する助成・環境対策を関する場所を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「現補助率 1/2 (2) 「製造工ども園整備事業を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「製造工ども園整備事業を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「製造工ども園を企業を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「現補助率 1/2 (2) 「製造工ども園を企業を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「製造工ども園を企業を実施する市町に対する助成・環補助率 1/2 (2) 「製造工ど・関係の手機を発達の対策を開かまままままままままままままままままままままままままままままままままままま		(1)子育てランド事業	28,160	27,080	する助成 A 2事業実施かつ市町補助130千円以上 1園当たり 130千円 B 3事業以上実施かつ市町補助200千円以上
### 2 106,585 106,585 240,000 10		(2) わんぱく保育推進事業	103,000	136,000	()姓定分(4時間報)1園当たり 160千円 280千円 400千円
図に対し、その発費の一部を助成	4	私立幼稚園振興財団補助金	206,843	224,738	私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教職員の退職金 給付事業に要する経費に対する助成 ・補助率 → 教職員標準給与額の29/1000
7 私学団体補助金 6,000 6,000 栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) (2) 幼稚園特別研修費補助金 3,000 0 栃幼連が行う子ども・子育で支援新制度を踏まえた研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) 8 被災児童生徒就学支援等事業費 1,025 1,028 東日本大震災の被災幼児の体災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成・補助率 10 10 9 幼稚園耐震化事業費 596,640 618,955 認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事業に対する補助・計助率 1 2 10 幼稚園緊急環境整備事業費 106,585 75,590 学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する対助成・補助率 1 2 11 施設型給付費 8,101,056 8,820,851 施設型給付に係る市町への負担金及び補助金・県自相割合・全国統・費用部分1 2 4 (1号園児地分1 2 5 4 り) 12 一時預かり事業 240,991 246,862 一時預かり事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1 3 13 認定こども園整備事業 541,338 282,627 認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する制助・・県補助率 1 2 14 第3子以降保育料免除事業費 832,197 583,719 第3子以降の未該学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成・県・県・根助率 1 / 2 15 幼児教育・保育無償化事業費 0 2,883,976 幼児教育・保育の無償化に要する経費	5	特別支援教育費補助金	538,608	497,057	周に対し、その終毒の一部を助成
(1) 栃木県幼稚園連合会補助金 3,000 6,000 栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) (2) 幼稚園特別研修費補助金 3,000 0 栃幼連が行う子ども、戸育 て支援新制度を踏まえた研修事業に要する経費に対する助成・補助率 定額(1/2以内) 8 被災児童生徒就学支援等事業費 1,025 1,028 東日本大展災の被災効児に係る保育料等減免事業に対する助成・補助率 10/10 9 幼稚園耐農化事業費 596,640 618,955 認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐農化事業に対する補助・補助率 1/2 10 幼稚園緊急環境整備事業費 106,585 75,590 学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する助成・補助率 1/2 を記以外幼稚園 1/3・補助率 1/2 を記以外幼稚園 1/3・補助率 1/2・認定こども園等における研修支援・補助率 1/2・認定こども園等における研修支援・補助率 1/2・認定こども園等における研修支援・補助率 1/2・副野・1/2・調査・ 1/2・調査・ 1/2・ 1/2・ 1/2・ 1/2・ 1/2・ 1/2・ 1/2・ 1/2	6	私立学校教職員共済補助金	146,750	153,399	長期掛金について、標準給与額の8/1000を補助(H30同率)
・補助率 定額(1/2以内) (2) 幼稚園特別研修費補助金 3,000 0 振幼連が行う子ども・子育て支援新制度を踏まえた研修事業に要する経費性がする助成・補助率 定額(1/2以内) 8 被災児童生徒就学支援等事業費 1,025 1,028 東日本大震災の被災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成・補助率 10/10 9 幼稚園耐農化事業費 596,640 618,955 認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐農化事業に対する補助・・補助率 1/2 10 幼稚園緊急環境整備事業費 106,585 75,590 学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する研修支援・補助率 202 左記以外幼稚園 1/3 認定こども園等における研修支援・補助率 1/2 11 施設型給付費 8,101,056 8,820,851 施設型給付に係る市町への負担全及び補助金・県有部分1/4 (1号園児は地方単独費用部分1/2 あり) 12 一時預かり事業 240,991 246,862 一時預かり事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/3 13 認定こども園整備事業 541,338 282,627 認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する補助・・県補助率 1/2 14 第3子以降保育料免除事業費 832,197 583,719 第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/2 15 幼児教育・保育無償化事業費 0 2,883,976 幼児教育・保育の無償化に要する経費	7	私学団体補助金	6,000	6,000	
## 8 1,025 1,028 1,028 東十本大震災の神災が到児に係る保育料等減免事業に対する助成・補助率 定額(1/2以内)		(1) 栃木県幼稚園連合会補助金	3,000	6,000	栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率 定額(1/2以内)
9 幼稚園耐震化事業費 596,640 618,955 認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事業に対する相助。・補助率 1/2 10 幼稚園緊急環境整備事業費 106,585 75,590 学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する助成。・補助率 1/2 を記以外幼稚園 1/3・補助率 1/2・一部の事業・1/2・一部の事業・1/2・一部の場合の同じて化支援・補助率 3/4 11 施設型給付費 8,101,056 8,820,851 施設型給付に係る市町への負担金及び補助金・県負担割合・全国統一費用部分1/4 (1号園児は地方単独費用部分1/2を助け、1/5 園児は地方単独費用部分1/2を助け、1/5 園児は地方単独費用部分1/2を助け、・県補助率 1/3 12 一時預かり事業 240,991 246,862 一時預かり事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/3 13 認定こども園整備事業 541,338 282,627 認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する補助、・県補助率 1/2 14 第3子以降保育料免除事業費 832,197 583,719 第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/2 15 幼児教育・保育無償化事業費 0 2,883,976 幼児教育・保育の無債化に要する経費		(2) 幼稚園特別研修費補助金	3,000	0	要する経費に対する助成
#に対する補助 ・補助率 1/2 10 幼稚園緊急環境整備事業費 106,585 75,590 学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する助成。	8	被災児童生徒就学支援等事業費	1,025	1,028	東日本大震災の被災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成 ・補助率 10/10
C対する助成	9	幼稚園耐震化事業費	596,640	618,955	業に対する補助
12 一時預かり事業240,991246,862一時預かり事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/313 認定こども園整備事業541,338282,627認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する開助・・県補助率 1/214 第3子以降保育料免除事業費832,197583,719第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成・・県補助率 1/215 幼児教育・保育無償化事業費0 2,883,976幼児教育・保育の無償化に要する経費	10	幼稚園緊急環境整備事業費	106,585	75,590	に対する助成 ・補助率 認定こども園 1/2 左記以外幼稚園 1/3 ○認定こども園等における研修支援 ・補助率 1/2 ○認定こども園等への移行支援 ・補助率 1/2 ○園務改善のためのICT化支援
13 認定こども園整備事業 541,338 282,627 認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する補助・県補助率 1/2 14 第3子以降保育料免除事業費 832,197 583,719 第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成・県補助率 1/2 15 幼児教育・保育無償化事業費 0 2,883,976 幼児教育・保育の無償化に要する経費	11	施設型給付費	8,101,056	8,820,851	施設型給付に係る市町への負担金及び補助金 ・県負担割合 全国統一費用部分1/4 (1号園児は地方単独費用部分1/2あり)
対する補助 ・県補助率 1/2 14 第3子以降保育料免除事業費	12	一時預かり事業	240,991	246,862	
・県補助率 1/215 幼児教育・保育無償化事業費 0 2,883,976 幼児教育・保育の無償化に要する経費	13	認定こども園整備事業	541,338	282,627	対する補助
	14	第3子以降保育料免除事業費	832,197	583,719	第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成 ・県補助率 1/2
計 13.481.787 16.714.294	15	幼児教育·保育無償化事業費	0	2,883,976	幼児教育・保育の無償化に要する経費
10,101,107		計	13,481,787	16,714,294	

平成31年度予算案の内容について ■

- 14、の本年10月からの幼児教育無償化を見据えて、栃木県独自の政策で半年前に前倒しして4月から「子だくさん応援多子世帯保育料免除事業(3人いれば保育料免除)」が、31年度予算案に盛り込まれなかったごとは残念である。
 1、の私学助成幼稚園に対する運営費補助金については、国庫補助と地方交付税の増分として園児1人当たり2,600円増となった。さらに毎年度要望してきた県単補助4,800円がついに1,200円増の6,000円となった。また5、の特別支援教育費補助金の増額が実現し、在園1名でも784,000円となった。7、の(1)、(2)の300万円ずつ2つに分かれている研修事業補助金を600万円に一本化することができた。その他上記以外の事業については、現状維持にとどまったが、新制度の園、私学助成園にとってもメリットのある増額を見込めた事は、福田知事をはじめ自民党県議の皆様の尽力の賄物であり、この紙面を借りて心より感謝申し上げたい。
 尚、平成31年度予算案に新たに15、の「幼児教育・保育無償化事業費」が設けられたことを付記する。
 振興委員長 山越 忍隆

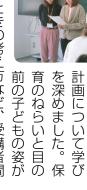


幼児教育センターだより

がとうございました。 児教育センター事業への御協力あり 今年度も各研修や調査研究等、 幼

平成三十年度の新採研を 振り返って

園外研修全九日が終了しました。最 昨年の十二月二十六日をもって、 助言者の下、指導 終日は、十一の班 に分かれ、各指導



向性も共有できます。

保育者全員が実感することで育成の方 日常と教育課程が直結していることを

異なるときの考え方など、受講者間 の自分とはかなり違っていること 成長を嬉しく思いました。 の話合いに深まりを感じ、 年間の振返りでは、「四月の時 一年間の

に驚きます」「保育の話を共有でき

る仲間が増えまし 寄せられました。 た」などの感想が ぜひ、

に生かしてくださ 果を子どものため 研修の成



文部科学省 中央協議会で発表しました

ループを構成し、

協議しました。

実践発表では、那須みふじ幼稚園

行政・学生等、

様々な立場の方でグ

町が実践発表を行い、幼・こ・保・小

の中央協議会が開かれました。今回、 栃木県が発表を行いましたので、紹 介します。 ンピックセンターで文部科学省主催 十二月十三・十四日に、国立オリ

【第一分科会:カリキュラムマネジメント】



。 的に教育課程を見直 に、組織的かつ計画 「新教育要領をもと 研究発表

されました。

キュラム作成の過程と成果等が報告 切さ、実践を伴ったアプローチカリ で、子どもや教職員同士の交流の大

| 山越美夏 先生| 野崎幼稚園

ザインしたスライドを使って、各都 が印象的でした。 にも、笑顔で分かりやすく答える姿 研究を伝えました。次々と出る質問 道府県から集まった参加者に、 要旨をまとめた冊子と、 美しくデ 園の

栃木県教育研究発表大会 幼小連携部会—

キュラムとは?」をテーマに、 催しました。 かな学びを保障する接続期のカリ ターで栃木県教育研究発表大会を開 一月二十六日に、 幼小連携部会では、「豊 総合教育セン

> 那須みふじ幼稚園 松浦恵美子 副園長 らの発表で分 ぞれの立場か かりやすかっ 小・行政それ 参加者から

「幼·保

がありました。 での取組がうらやまし い」等の感想 た」「町全体

う大変有意義な時間となりました。 接続期の教育の在り方を自由に語り合 実践発表を基に、 各々の立場で幼小

幼小連携推進者養成研修

することを目的にしています。 まり、各地区で幼小連携を推進して いく中心的な役割を担う人材を養成 この研修は平成二十八年度から始

業・保育参観をしたり、相互に職場 職員が幼小でペアになり、一緒に授 各地区から推薦された四十人の教

> けて接続期のカリキュラム(ジョイ ントカリキュラム)を作成します。 体験をしたりしながら、一年間をか



体となって発表しました。発表の中

愛小学校、那須町教育委員会が、一 那須町大同保育園、那須町立田代友

今年度はカリキュ るようにしました。 ラム作成の視点を 姿」の中から選べ でに育ってほしい 「幼児期の終わりま

を行いました。 期待しています。 進者として本研修で得た成果を広 画を見直したい」等の感想がありま 保育を見直す機会になった。指導計 頻繁に小学校の先生と語り合いた てほしいと願っています。 した。今後は、各地区の幼小連携推 い」「幼児教育の重要さを再認識し、 小連携の大切さを実感した。もっと 終日を迎え、一 年間の成果の発表会 受講者からは、「幼 二月八日には最 御活躍

★三月十三日発送物の

ました。 を三つの「つなぐ」からまとめ 幼小接続期に大切にしたいこと る指導資料」を作成しました。 「幼小の接続に関す

発送します。お手数ですが、御質向上研修」と「中堅幼稚園教諭等資研修」と「中堅幼稚園教諭等資 報告をお願いします。

こども政策課だより

各種提出書類につい 7

運営費補助金(全体分)

出し、決算確定後、 仮決算の段階で県に実績報告書を提 決算が確定しない場合であっても、 より、提出期限までに二〇一八年度 公認会計士等の監査日程の都合等に ようお願いします。 一〇一九年五月上旬(予定)です。 補助金実績報告書の提出期限は 再度提出される

教材費等補助金(全体分)

|○|九年五月上旬 (予定) です。 補助金実績報告書の提出期限は

業・子育てランド事業) 特別補助(わんぱく保育推進事 運営費補助金及び教材費等補助金

ド事業ともに二〇一九年四月上旬 んぱく保育推進事業及び子育てラン (予定) です。 事業実施報告書の提出期限は、

二〇一八年度決算書及び二〇一九 年度予算書の提出について

別途メールでお送りします。 準様式)の電子データをメールアド. 月二十八日(金)です。決算書等(標 度予算書の提出期限は、二〇一九年六 スがある幼稚園・認定こども園宛てに 二〇一八年度決算書及び二〇一九年

資産総額の変更登記済届

限(五月末日又は六月末日)までに の変更登記は、寄附行為で定める期 行い、期限後一ヶ月以内に登記済届 二〇一八年度決算に伴う資産総額

※各種提出書類の詳細については、 期限内の提出をお願いします。 別途送付する通知文を参照の上、

限り、いずれか一方の資格・免許状の 例が設けられています。 みで保育教諭等となることができる特 も・子育て支援新制度施行後五年間に ことが必要とされていますが、子ど 保育教諭は、保育士資格及び幼稚園教 諭免許状の両方の資格等を有している 幼保連携型認定こども園に勤務する

が計画的に資格・免許状を取得してい 諭免許状の併有割合は八十八・六%に 例期間が延長される予定ですが、栃木本特例については、さらに五年間特 くことが必要です。 とどまっており、今後とも、保育教諭 する保育教諭の保育士資格・幼稚園教 県内の幼保連携型認定こども園に勤務

ても併せて御指導いただくようお願諭免許状の更新が必要な職員につい 御指導いただくとともに、幼稚園教 がいる場合は、特例制度の活用等を いします。 資格等の取得がお済みでない職員

援事業を実施しております。事業のな経費の一部を補助する資格取得支なお、栃木県では資格取得に必要 問い合わせください。 詳細についてはこども政策課までお

を提出してください。

4月3日

新規採用幼稚園教諭等研修(集合研修

保育教諭の資格について

6月13日

平成三十一年 四月~六月までの事業予定

5月14日 5月13日 5月21日 5月16日 5月15日 保育テクニカル講座 ※ 幼小連携推進者養成研修 栃幼連 定時総会(30年度決算総会 ※ 5年目研修 認定こども園委員会研修

5月28日 6月12日 6月6日 6月4日 資質向上研修(視察研修) ①新採研 公開保育(宇大附属幼稚園 ※ 教育課程研究集会 ※ 中堅幼稚園教諭等資質向上研修

6月24日 6月22日 6月20日 6月18日 6月14日 ~ 14 日 保育セオリー講座 公開保育研究会(宇大附属幼稚園 ※ 幼児期の特別支援教育研修 ※ 新採研 指導助言者説明会 青年部全体委員会・研修会 全私幼退団協議会総会(埼玉県)

②新採研 公開保育(宇大附属幼稚園 ※ は幼児教育センター事業

総会予告

平成三十|年度

幼連 定 時

(三十年度 決算総会)

会場:コンセーレ平成三十一年五月十六日(木)

創立九十周年記念式典 平成三十一年三月九日

隼 だろう。 替えて使用するのか?作り直 か?四月に決定されるので大忙し る。 なる。まずは「年号」である。 載された書類は年号のみ貼 も西暦にするのか?平成と記 今年は、 各園で事務関係は混乱す 年号を使うのか?それと 様々な変化の年と

の値上げにより幼児教育・ 充実するのは大歓迎である。 省が厳しくなる。 一%だがされど二%。 次は「消費税」である。 しかし、 各園の大蔵 消費税 たかが 保育

項はあるが大切な幼児の時期を分 も素晴らしいと思う。 け隔てなく教育できることはとて はじめの一歩となる。 化」。やっと世界レベルに近づく そして「幼児教育・保育の無 検討する事

選手のメダルに期待が高まる。 来年は東京オリンピック!日本

様々な問題を抱えているのも事 児童に対しての貧困、 華やかな祭典の裏では、 生きる力を与えるために関係 同のさらなる努力に期待した 虐待など 齋藤達成 幼児